

令和4年度第4回経営協議会議事要録

日 時 : 令和4年11月17日(木) 14:10 ~ 16:36

場 所 : 熊本大学事務局棟1階大会議室 ほか

出席者 : 小川 久雄、富澤 一仁、大谷 順、宇佐川 毅、八幡 英幸、新田 正樹、
馬場 秀夫、赤木 由美、秋池 玲子、Oussouby Sacko、笠原 慶久、
木下 統晴、後藤 芳一、原 幸代子、村田 信一、本松 賢

欠席者 : 田嶋 徹、倉津 純一

陪 席 : 宮尾 千加子、渡辺 啓子、立石 和裕、甲斐 広文、清水 聖幸、市川 聡夫、
水元 豊文、連川 貞弘、山縣 和也

議 題

1. 国立大学法人熊本大学職員給与規則及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について

議長から、医療職員等特別手当の単価改定に伴う国立大学法人熊本大学職員給与規則及び国立大学法人熊本大学有期雇用職員給与規則の一部改正について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料1に基づき、改正内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

報告連絡

1. 熊本大学における半導体・DS/DX分野の人材育成について

富澤理事、宇佐川理事及び連川工学部長から、資料2に基づき、本学における半導体・DS/DX分野の人材育成に向けて、令和5年度に設置予定の半導体・デジタル研究教育機構(仮称)等について説明があった後、種々意見交換が行われた。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 情報融合学環(仮称)のカリキュラムは実用的な内容で充実しているように思うが、リベラルアーツ教育や語学教育の海外研修プログラムを実施する予定はあるのか。

◆ 本学においては、リベラルアーツ教育は卒業要件における必須単位とし、教養教育として実施している。また、語学教育については、基礎的な科目から実践的なものまで各年次において実施を予定している。さらに、今後インターンシップ等で学生がグローバル企業に出向く機会を設けることも想定している。

◇ 語学教育については、ビジネスに用いる英語や今後重要視される中国語など、従来の語学教育から一線を画した熊本県におけるエンジニア育成に特化した内容で進められることを期待する。

◆ 県内の他大学と連携したSPARC事業においても、本学ならではの新たな取り組みとして

考えている。

- ◇ 国からの支援は事業開始時のみになりがちであり、「追加投資」を継続的に得るには、事業の正当性・公共性を熊本大学側で示し、認知を得る必要がある。例として、全国から学生を集めて高度な教育を行う拠点にするということも考えられる。また、半導体分野は理系的な専門知識を要するが、DS/DX分野は社会科学的な知識が求められることもあり、適する人材や教育はそれぞれで異なるという認識が必要である。
- ◆ 広域的な学生募集については中国・四国地方からの募集も見込んでいるが、九州地方・山口県の学生が大半を占めているのが現状である。なお、DS分野に関する学生募集は近畿・中部地方の他大学と競合しており、獲得に苦慮することが予想される。
- ◇ 半導体は経済や産業の今後を担う分野であるため、熊本大学においてどういう人材を育てられるかが日本の将来に大きく関わる。これまでに、産業技術総合研究所を始めとする関係機関の協力を得られていることは素晴らしい。今後特に優秀な人材を獲得するためには入試戦略を当初から計画することが重要であり、これらの取組みを通じて熊本大学が1つのモデルを提示することができれば、国からの「追加投資」も期待できるのではないかと。
- ◆ 入試については、新たな推薦制度等も検討している。文理融合が曖昧になりがちのため、学生の卒業後の進路を意識したコース分けを行っていきたい。学環については学内の各教育課程と連携し、文理を問わず様々な分野に進学できるような人材育成を目指すことを考えている。
- ◆ 九州地区の高専9校において、半導体分野の教育カリキュラムの導入が既に進められており、本学においても成績優秀な高専生を多く受け入れている。また、近隣の熊本高専と本学においては、連携したカリキュラムによる人材育成も計画している。

2. 寄附講座の廃止について

議長から、資料3に基づき、次のとおり寄附講座の廃止について報告があった。

- 病院「地域連携病理学寄附講座」の廃止
・廃止日：令和4年 9月30日

3. 共同研究講座の設置について

議長から、資料4に基づき、次のとおり共同研究講座の設置について報告があった。

- 産業ナノマテリアル研究所「ワンタイムエネルギー共同研究講座」の設置
設置期間：令和4年10月1日～令和7年3月31日（2年6ヶ月間）
共同研究相手先：株式会社ダイセル

4. 令和4年度上半期資金運用報告について

新田理事から、資料5に基づき、令和4年度上半期資金運用について報告があった。

5. 令和3事業年度財務諸表の承認について

議長から、令和3事業年度財務諸表について、6月22日付けで文部科学大臣から承認された旨報告があった。

次いで新田理事から、資料6-1・6-2に基づき、各財務指標の分析結果等について説明があった。

6. 災害に伴う入学検定料、入学料及び授業料免除の実施について

宇佐川理事から、資料7に基づき、令和4年7月14日からの大雨、令和4年8月3日からの大雨、令和4年台風第14号及び令和4年台風第15号による災害により被災した学生への入学検定料等の免除に関する特別措置の実施を決定した旨報告があった。

意見交換

1. 熊本大学の現状について

新田理事から、資料8に基づき、本学の基礎資料を示した「熊本大学について2022」について説明があり、本学の現状について種々意見交換が行われた。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

◇ 熊本大学としては具体的に何を目指すのか。

◆ 例えば、大学ランキングについては、半導体分野の強化等を足がかりに全国で10位以内を目指したいと思う。そのためにも、文理を問わず学内外からの優秀な研究人材の確保及び育成に注力したい。

◇ 10位以内を目指すという目標の設定は望ましいが、その目標を達成するには、学内全体に示し、教職員一体で取り組む必要がある。

◆ J S Tの「創発的研究支援事業」の採択件数など、全国で上位を占める項目を一つずつ増やすことが全体の底上げになると考える。また、研究費獲得が重要であり、特に科研費の申請については教員全体に強く呼びかけている。

◇ 留学生の受け入れは、熊本大学の国際貢献において非常に重要になると思う。また、半導体分野の教育課程設置については、留学生へのPRとして、効果的な方法も考える必要がある。

◆ 工学部においては、留学生も日本語による授業の受講を前提としているため、真の国際化はまだ難しいと言える。大学院においては、J I C Aの支援による留学生を多く受け入れており、ダブルディグリープログラムも積極的に進めている。また、ジョイントディグリープログラムの導入も検討している。

◆ 近年は新型コロナウイルス感染拡大も留学生の受け入れに影響している。また、本学が現在採択されている「スーパーグローバル大学創成支援事業」も令和5年度で終了することから、第4期中期目標期間においては、英語による教育プログラムの導入や、留学生に係るOB会の立ち上げも検討しており、グローバル化を引き続き実施していきたい。

◆ 国際マンガ学教育研究センターでは、博士課程の設置も予定しており、大学院進学率の向上も見込まれる。

◇ 漫画・アニメの研究は国際的なアピールに効果的であるため、今後はグローバル教育の一環として発信していただければと考える。

◇ 国際マンガ学教育研究センターからの卒業生はどのような分野に向かうのか。漫画において重要な、発信力及び発想力が高い人材が卒業生についても望まれる。

◆ 幅広い業界において情報の編集を行う人材の輩出を考えている。現在、県内の出版社が関わった漫画に関するカリキュラムの設置や、アニメーション制作会社も交えたプログラムも計画

しており、発信力・発想力を持った人材育成に取り組んでいる。

- ◇ 京都精華大学においては、漫画そのものを一つのコミュニケーションツールとした教育を重要視しており、修士課程ではヨーロッパからの留学生の受け入れも多い。熊本大学においても、技術に関する教育に先立ち、漫画に関する基礎的な研究を行うことも望まれる。
- ◇ 漫画研究については、国際的な基準で研究を進め、革新的な人材教育プログラムで差別化を図ることが必要である。
- ◇ 半導体分野の教育課程設置について、学生の増加に対する教員の増員は検討しているのか。また、どのようなレベルの人材の輩出を目的としているのか。
- ◆ 半導体分野及びDS/DX分野を併せて、新規採用を含めた約40名の教員組織を計画している。
- ◆ 県内の半導体関連企業からは修士課程を修了した学生が強く求められている。今後、異分野の学生が共に学ぶことで相乗効果が生まれ、就職先で活躍できる人材育成が可能になると考えている。
- ◇ 大学運営においては、学長の想いが全ての教職員や学生に伝わるように、工夫して学内に発信する必要があるように感じる。
- ◆ 発信方法については今後検討していきたい。
- ◇ 共同研究を行っている株式会社ダイセルは希少性の高い専門分野を有しており、業界でも一目置かれている。大学側から学びにいく姿勢で取り組めば、注目を集める同企業を通じて、熊本大学の取組みを全国に発信できるのではないかと。
- ◇ 国際的に見ると、ランキング上位の大学は教育研究と大学経営がそれぞれで独立しており、高い経営力を誇っている。一方で、日本の国立大学は国の方針として研究者が経営者を兼ねており、そのことがランキングを下げている一因でもある。熊本大学で実質的な試みを始めてはどうか。異次元の競争力につながる可能性がある。
- ◆ 専門分野においてランキング上位を目指したい。本学における世界トップレベルの研究が行われている分野に重点的に機能強化を図っていきたい。
- ◇ 半導体・DS/DX分野の人材育成について、リベラルアーツ教育科目の設置は、今後の経済界においても望ましい。また、パッケージ科目の設置についても大変興味深い。大学全体で、同じベクトルを持って世界のトップを目指していくことが重要であると考えます。
- ◆ 大学における各組織の意識の統一化を今後図りたい。また、文理融合した研究を実施している専門分野をPRしていきたい。

以上

○ 次回開催：令和5年1月12日（木）学長選考・監察会議終了後

<配布資料>

- 資料 1 就業規則関係規則等の改正一覧（予定）ほか
- 資料 2 熊本大学における半導体・DS/DX分野の人材育成について

- 資料 3 寄附講座の廃止について ほか
- 資料 4 共同研究講座の設置について ほか
- 資料 5 令和4年度上半期資金運用実績報告 ほか
- 資料 6-1 令和3事業年度財務諸表の承認について（通知）
- 資料 6-2 財務分析（財務指標の推移）〈令和3事業年度〉
- 資料 7 災害に伴う入学検定料、入学料及び授業料免除の実施について
- 資料 8 熊本大学について2022 ほか